

#### IV その他状況

##### 1. 男女平等意識について

付表IV-1-1 男女の地位の平等感<家庭生活>

(単位:%)

	男性の方が非常に優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	平等	どちらかといえば女性の方が優遇	女性の方が非常に優遇されている	わからない
東京都 (n=170)	7.6	28.8	52.9	8.2	1.2	1.2
全国 (n=3,033)	8.5	34.7	47.0	6.1	1.3	2.3

付表IV-1-2 男女の地位の平等感<職場>

(単位:%)

	男性の方が非常に優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	平等	どちらかといえば女性の方が優遇	女性の方が非常に優遇されている	わからない
東京都 (n=170)	11.2	52.9	22.4	7.6	0.6	5.3
全国 (n=3,033)	15.6	42.1	28.5	4.2	0.5	9.2

付表IV-1-3 男女の地位の平等感<社会全体>

(単位:%)

	男性の方が非常に優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	平等	どちらかといえば女性の方が優遇	女性の方が非常に優遇されている	わからない
東京都 (n=170)	7.1	64.1	18.8	7.1	1.2	1.8
全国 (n=3,033)	10.8	59.1	24.6	3.4	0.4	1.8

資料:内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査(平成24年度)」

## 2. 育児に関する両立支援制度の導入状況

付表IV-2-1 育児に関する両立支援制度の導入状況(全国)

### <導入状況>

(単位:%)

		制度あり	制度なし	不明
総数		62.1	37.7	0.2
事業所規模別	5~29人	57.3	42.5	0.2
	30~99人	82.0	18.0	-
	100~499人	94.9	5.1	-
	500人以上	98.2	1.6	0.1
	30人以上(再掲)	84.6	15.4	0.0

### <制度の内容>

(単位:%)

		短時間勤務制度	所定外労働の制限	始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	育児休業に準ずる措置	育児の場合に利用できるフレックスタイム制度	育児に要する経費の援助措置	事業所内保育施設
総数		57.7	55.2	31.9	15.4	14.0	4.7	1.6
事業所規模別	5~29人	52.8	50.4	29.5	14.1	13.1	3.9	1.2
	30~99人	77.7	75.0	41.1	20.6	18.1	6.6	2.4
	100~499人	91.8	88.7	51.1	23.9	18.2	14.0	6.8
	500人以上	96.3	93.1	50.1	37.8	28.6	27.2	20.8
	30人以上(再掲)	80.6	77.8	43.1	21.5	18.3	8.3	3.5

注1:岩手県、宮城県及び福島県は除く。

注2:制度の内容の割合は、制度なしを含めた全事業所に対する割合である。

資料:厚生労働省「平成25年度雇用均等基本調査(事業所調査)」

### 3. 育児休業の取得とその後の働き方について望ましいもの

付表Ⅳ-3-1 従業員の育児休業取得とその後の働き方について望ましいもの(都)

(単位:%)

長期の育児休業を取得し、子育てが落ち着いてから職場復帰する	32.7
できる限り育児休業期間を短くして早めに職場復帰し、短時間勤務等、両立支援制度を使いながら働く	29.8
短期の育児休業を取得した後、休業前と同様に働く	11.6
産前産後休暇のみを取得し育児休業は取得せず、両立支援制度を使いながら働く	1.7
育児の期間はいったん退職し、再雇用制度などを利用し時機を見て復帰する	9.2
その他	10.3
無回答	4.6

資料:東京都産業労働局「平成24年度東京都男女雇用平等参画状況調査」

#### 4. 結婚・出産前後の妻(母親)の就業変化

付表IV-4-1 子の出生年別出産前後の妻の就業変化(第1子)(全国)

(単位:%)

		就業継続	育児休業 利用	育児休業 利用なし	出産退職	妊娠前から 無職	不詳
第1子 出産	1985～89年	24.0	5.7	18.3	37.4	35.5	3.1
	1990～94年	24.4	8.1	16.3	37.7	34.6	3.4
	1995～99年	24.2	11.2	13.0	39.3	32.8	3.8
	2000～04年	26.8	14.8	11.9	40.6	28.5	4.1
	2005～09年	26.8	17.1	9.7	43.9	24.1	5.2
第2子 出産	1990～94年	24.5	4.9	19.6	5.4	67.5	2.6
	1995～99年	22.5	8.4	14.0	6.8	68.3	2.5
	2000～04年	25.2	10.9	14.3	6.5	65.0	3.3
	2005～09年	26.3	14.7	11.7	9.9	61.7	2.2
第3子 出産	1990～94年	30.7	6.4	24.3	5.7	59.6	3.9
	1995～99年	28.9	7.0	21.8	8.1	59.3	3.8
	2000～04年	28.8	10.4	18.4	8.0	59.8	3.4
	2005～09年	37.6	12.9	24.7	7.7	52.4	2.2

注:対象は初婚どうしの夫婦。第1子は第12回～第14回調査の当該児が1歳以上15歳未満の夫婦を合わせて集計。第2子、第3子については第13回～第14回調査の当該児が1歳以上15歳未満の夫婦を合わせて集計

資料:国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査(夫婦調査)」(平成22年)

## 5. 男性の家事、子育て、介護、地域活動への参加

付表Ⅳ－5－1 男性が家事、子育て、介護、地域活動に参加するために必要なこと(全国)

(単位：%)

	総数	男性	女性
男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと	55.9	49.8	61.3
男性が家事などに参加することに対する女性の抵抗感をなくすこと	27.5	23.5	31.0
夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかること	66.7	62.7	70.2
年配者やまわりの人が、夫婦の役割分担等についての当事者の考え方を尊重すること	41.7	37.2	45.8
社会の中で、男性による家事、子育て、介護、地域活動についても、その評価を高めること	48.6	44.8	52.1
労働時間短縮や休暇制度を普及することで、仕事以外の時間をより多く持てるようにすること	48.4	48.7	48.2
男性が家事、子育て、介護、地域活動に関心を高めるよう啓発や情報提供を行うこと	36.1	33.3	38.7
国や地方自治体などの研修等により、男性の家事や子育て、介護等の技能を高めること	25.5	24.0	26.8
男性が子育てや介護、地域活動を行うための、仲間(ネットワーク)作りをすすめること	34.2	32.1	36.0
家庭や地域活動と仕事の両立などの問題について、男性が相談しやすい窓口を設けること	33.5	30.5	36.2
その他	1.1	1.1	1.1
特に必要なことはない	5.3	5.3	5.4

資料：内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」(平成24年)

6. 各種メディアにおける女性の割合(新聞・通信社等、民間放送、日本放送協会)

付表Ⅳ－6－1 各種メディアにおける女性の割合(全国)

<新聞・通信社等>

(単位:%)

	全従業員に占める 女性の割合	記者総数に占める 女性記者の割合
昭和50(1970)年	8.8	
昭和55(1980)年	8.1	
昭和60(1985)年	6.2	
平成元(1989)年	7.1	
平成4(1992)年	8.5	6.9
平成7(1995)年	9.0	8.1
平成11(1999)年	9.9	10.2
平成12(2000)年	9.9	10.2
平成13(2001)年	10.0	10.6
平成14(2002)年	10.4	11.4
平成15(2003)年	10.8	11.5
平成16(2004)年	11.0	11.7
平成17(2005)年	11.4	12.0
平成18(2006)年	11.9	12.7
平成19(2007)年	12.5	13.8
平成20(2008)年	13.4	14.7
平成21(2009)年	13.8	14.8
平成22(2010)年	14.4	15.6
平成23(2011)年	14.9	15.9
平成24(2012)年	15.3	16.5
平成25(2013)年	15.3	16.7

<民間放送、日本放送協会>

(単位:%)

	民間放送		日本放送協会	
	全従業員に占める 女性の割合	全役付従業員に 占める女性の割合	全従業員に占める 女性の割合	全管理職・専門職に 占める女性の割合
昭和50(1970)年	16.9		6.2	
昭和55(1980)年	17.0		6.4	
昭和60(1985)年	17.1	2.1	6.1	
平成2(1990)年	18.5	2.7	5.9	1.3
平成7(1995)年	20.2	4.0	7.9	1.7
平成11(1999)年	20.7	6.6	8.7	2.1
平成12(2000)年	20.7	6.8	9.1	2.4
平成13(2001)年	20.9	7.7	9.5	2.6
平成14(2002)年	20.8	7.9	10.0	2.7
平成15(2003)年	20.5	7.9	10.5	2.9
平成16(2004)年	20.7	8.5	10.7	2.9
平成17(2005)年	21.0	9.2	11.3	2.7
平成18(2006)年	21.0	9.7	11.5	2.9
平成19(2007)年	21.1	10.5	11.6	2.8
平成20(2008)年	21.2	10.5	11.9	3.2
平成21(2009)年	21.5	10.8	12.9	3.5
平成22(2010)年	21.2	11.6	13.6	3.8
平成23(2011)年	21.1	12.2	14.2	4.3
平成24(2012)年	20.8	12.2	14.5	4.4
平成25(2013)年	21.0	12.3	14.7	4.7

資料：内閣府「平成26年版男女共同参画白書」

## 7. 6歳未満の子どもを持つ夫の育児・家事関連時間

付表Ⅳ－7－1 6歳未満の子どもを持つ夫の育児・家事関連時間

(単位:分)

	6歳未満の子どもを持つ夫の育児・家事関連時間
平成8(1996)年	38.0
平成13(2001)年	48.0
平成18(2006)年	60.0
平成23(2011)年	67.0

資料:総務省「ワーク・ライフ・バランスの推進に関する政策評価書(平成25年6月)」